

【ハンガリー】伝統的な価値観の保護等に関する憲法改正

海外立法情報課 山岡 規雄

*2025年4月、ハンガリーにおいて、男女の性別の維持や地域共同体の同一性に対する権利の保障といった伝統的な価値観の保護等を目的とした憲法改正が行われた。

1 経緯

2011年に制定されたハンガリー基本法（憲法に相当。以下「基本法」）は、西欧諸国的一般的な立憲主義の理解とは一線を画する思想の下に制定された憲法として注目された¹。制定後も伝統的な家族関係の保護など自由主義的な価値観に対抗する改正が繰り返された²。2010年の政権復帰以降、こうした「非自由主義的」な政策を追求しているオルバーン（Orbán Viktor）首相は、2025年2月22日の演説で、人は男性か女性かのいずれかであること、現金を使用する権利を「憲法に書き込む」方針を示した³。この首相の意向を反映した基本法改正案が同年3月11日に国会に提出され、同案は、同年4月14日に賛成140票、反対21票（棄権・無投票など賛否を表明しなかった票は38票）で可決された⁴。改正法は、同年4月14日に公布され、同月15日と2026年1月1日（後述2(8)及び(9)の改正）の2段階に分けて施行される⁵。

2 基本法改正の主な内容

(1) 改正法の前文（改正の目的）

今回の基本法の改正法は、以前の改正法と異なり、改正の趣旨を説明する前文が付されている。総論的な部分に続き、個々の改正条文（(2)以下参照）について、その目的を簡潔に説明する内容となっている。総論的な部分の内容は、おおよそ次のようなものである。

近年の欧米においては、従来当然のものとして受け入れられていた価値や規範に変更を加える傾向が見られる。法規範に対する変更は、社会を根本的に変革し、価値を喪失させ、社会の機能を回復不能なまでに破壊しかねない。西欧では家族、国のアイデンティティー、個人の権利と集団的な権利の関係といった伝統的な制度を解釈し直す傾向が見られる。こうした変革の多くは、政治的・イデオロギー的な圧力に由来しており、国家の主権を揺るがしかねない。そのため、この基本法改正で将来世代のための基本的な価値を守り、社会の機能の基本ルールを定めることにする。

(2) 重国籍者の国籍の一時的な停止（改正法第1条）

* 本稿におけるインターネット情報の最終アクセス日は、2025年6月11日である。

¹ 水島朝穂・佐藤史人「試練に立つ立憲主義？—2011年ハンガリー新憲法の「衝撃」（1）—」『比較法学』46巻3号、2013、pp.39-83等を参照。

² 山岡規雄「ハンガリー基本法の改正—第9次及び第10次改正（特に緊急事態条項）を中心に—」『外国の立法』No.294、2022.12、pp.133-172. <<https://doi.org/10.11501/12361641>>

³ その他、この演説では、憲法改正とは関連付けていないが、麻薬の取引・消費の増加に対する憂慮やカナダとの重国籍者である市長（名指しはされていないが、2022年の総選挙における野党の統一首相候補であったマールキ・ザイ（Márki-Zay Péter）ホーダメゼーヴァーシャールヘイ市長（ハンガリー南東部の都市）が念頭にあると考えられる。）に対する批判も表明されていた。“Orbán Viktor évértékelő beszéde.” 2025.2.22. オルバーン首相ウェブサイト <<https://miniszterelnok.hu/orban-viktor-evertekelo-beszede-2025-02-22/>>

⁴ 基本法は、総議員の3分の2以上の賛成により改正される（S条）。

⁵ Magyarország Alaptörvényének tizenötödik módosítása, *Magyar Közlöny*, 41.szám, 2025.4.14.

国籍剥奪の禁止について定める G 条⁶第 3 項に、重国籍者については枢要法⁷で定めるところにより一時的に国籍（ハンガリー国民としての資格）を停止できるという規定が追加された⁸。

(3) 男女の性別の維持（改正法第 2 条）

男性と女性の間の婚姻に基づく家族の保護について定める L 条第 1 項に、「人は、男性又は女性である。」という 1 文が追加された⁹。

(4) 現金で支払う権利（改正法第 3 条）

財産権の保障に関する第 XIII 条第 1 項に現金で支払う権利の保障が追加された。

(5) 児童の適切な生育に対する権利の保障の強化等（改正法第 4 条）

児童の適切な生育に対する権利について定める第 XVI 条第 1 項に、この権利が他の全ての基本的権利（生命に対する権利を除く。）に優越するという規定及び出生時の性別に従った自己認識に対する権利の保護に関する規定が追加された¹⁰。

(6) 麻薬の生産、使用、流通等の禁止（改正法第 5 条）

健康に対する権利等について定める第 XX 条に第 3 項が追加され、ハンガリーにおける麻薬の生産、使用、流通及び宣伝（népszerűsítés）の禁止が規定された。

(7) 移転の自由の制限（改正法第 6 条）

合法的な居住者に対し移転の自由を保障する第 XXVII 条第 1 項に、この自由は、ハンガリーの地域共同体の同一性に対する基本的権利¹¹を侵害してはならないという規定が追加された。

(8) 檢察官の定年（改正法第 7 条）

改正前の第 29 条第 3 項では、検事総長を除き、検察官の定年は、「一般的な老齢年金受給開始年齢」（現在の制度では 65 歳）とされていたが、今回の改正により 70 歳とされた。

(9) 非常事態に関する規定の改正（改正法第 8 条）

基本法は、「戦争事態（武力攻撃があった場合）」、「緊急事態（暴動など国内的な騒乱の場合）」、「危険状態（自然災害などの惨事の場合）」という 3 種の非常事態を規定し、いずれの事態においても、枢要法¹²の規定に従うことを条件に、例外的措置（①一定の法律の適用停止、②法律の規定からの逸脱、③その他の措置）を内容とする命令の制定権を政府に付与していた。今回の改正により、政府がこれらの事態において枢要法に規定する例外的措置を定める命令を制定し、又は戦争事態及び緊急事態については国会の授権なしに、危険状態については国会の出席議員の 3 分の 2 以上の賛成による授権に基づき、①又は②の措置をとることができる（枢要法の規定に従うという条件は特にない。）という規定に改められた（第 53 条第 1 項）。

⁶ 基本法は、条名に、国の基本的事項についてはアルファベット（A～U 条）、人の権利及び責任についてはローマ数字（第 I～XXXI 条）、統治機構等についてはアラビア数字（第 1～54 条）を用いている。

⁷ 「枢要法（sarkalatos törvény）」とは、出席議員の 3 分の 2 以上の賛成で採択される法律である（T 条第 4 項）。

⁸ なお、G 条の条文自体には書かれていないが、前文によると「自由な移動及び居住の権利を有する国の国民」は、停止の対象とならないとされている。2025 年 6 月 11 日現在、国会で審議中の「ハンガリー国籍に関する 1993 年法律 55 号」（枢要法である。）の改正案（T/11414）では、欧州経済領域加盟国の国民が対象外とされている。

⁹ 前文では、出生時の性別を変更しようとする試みを阻止することは、国の責務であると述べられている。

¹⁰ 第 XVI 条第 1 項及び L 条の規定により、児童の適切な生育に対する権利が集会の自由に優先するため、LGBT の尊厳を求めるパレード（LGBT プライド）の禁止を目的として 2025 年 3 月に成立した法改正の合憲性の根拠が付与されたとする見解もある。Mészáros Gábor, “We the Bugs: Constitutionalizing “Enemies”,” *VerfBlog*, 2025.5.23 <<https://doi.org/10.59704/5317b56e874ccb5f>>

¹¹ 当初の改正案にこの規定を追加した修正案の説明によると、これは新たな集団的な権利であり、伝統的な生活様式や一定の人口規模等の維持を望む地域共同体の権利とされる。T/11152/6, 4.o.

¹² この分野に関する枢要法として、「国防及びハンガリー国防軍並びに特別法秩序で導入可能な措置に関する 2011 年法律第 113 号」が制定されている。